

したがって共著者の上記の意見には『貨幣論』の外に視野を広げると疑問の余地が生じる。私の考えでは、金本位制からの脱却を論じたり(1925)、自由放任主義の終焉(1926)を論じた経済評論の分野では、ケインズが1920年代の不況の経験を踏まえて、不確実性の認識に傾いた議論を展開している点も見逃せない。人々の自由な活動は自然的に対外的な均衡をもたらすという金本位制と、そうなるとは限らないから通貨の管理が必要だという説と、どちらが不確実性論に近いかはおのずと明らかである。自由放任の終焉に関しては言を要しない。こうした歴史的・経験主義的な経済評論の認識が、『貨幣論』への不満や『一般理論』への不確実性論の取り入れの基盤をなしていたことも明らかだ。

共著者自身も、ほかの論脈では1920年代と1930年代の歴史的経験を繰り返し指摘して、彼の理論形成史を単に純粋理論内部の検討に拠るとはしないで、歴史的な変遷に基づくものと見て、理論の基盤としての歴史的な背景を重視している。この点には私も賛同する。

こうして歴史的・経験的事情を基礎に論を立てたということは、先に要点を整理した『確率論』の『一般理論』への援用の方法に関して、重要な意味をもっていると思う。前述のように、前提命題は経験的事実をできるだけ集めることによって成り立つ命題である。そこから出発するが、そこから推論される結論命題は、先のことを確実に見通すことはどっちみちできないのだから、ケインズ自身が認めるように仮説的な域を出ないであろう<sup>25)</sup>。そうだとすると、ケインズの方法は、歴史的・経験的事情の変化、時代の変化に応じて前提命題の立て方が変動することになるだろうし、当然それに応じて未来を見据えたその効果に関する推論の仕方も結論命題も変化することになるだろう。『一般理論』は時代を超えた普遍理論ではない。このことのもつ重要な意味は、時代が異なれば、ケインズとは違った理論を立てるべきだというのが、彼が後世に残した経済学の方法だという点にある。『一般理論』のそのままの形での(例えばクロズド・システム前提のもとでの財政金融政策の)適用はそぐわしくないということになるからである。共著者もこの点を強調している<sup>26)</sup>。

24) Cf. Backhouse & Bateman, *op. cit.*, p. 84 (Cf. Keynes, *The Collected Writings*, vol. XIII, p. 176).

25) このことは、理論家によるケインズ研究ではあまり指摘されていない論点であるが、本稿にとっては大事な論点なので、ぜひ拙稿(2010)、240-242ページの参照を乞いたい。『一般理論』本文の最終パラグラフ、*The Collected Writings*, vol. VII, pp. 383-384を参照。

26) 関連事項2点について補足的に注記しておきたい。1つは『一般理論』にいう general の意味についてである。当時はこの言葉は universal = 普遍的 = 不変的の対語としても使われているが、general は特定のイギリスの様な国において普通に = 一般的に見られるという意味である。「古典派」雇用理論は特殊のだと彼が言ったのは、当時のイギリスのような国においても普通には経験できない特殊な理論という意味である。『一般理論』は universal な理論体系を作ろうとしたものではなく、当時のイギリスのような先進諸国に妥当する理論であるという限定的な理解は、すでに当時からシュンペーターやハイエクによっていち早く述べられている。ヒックスもケインズの『一般理論』は特殊理論だと見ている (Cf. Hicks (1937), p. 152)。

共著者がその著書第3章でも指摘するように、ケインズは功利主義と関連させて「古典派」の一般均衡論を批判したばかりではなく、もっと突き詰めて資本主義市場での人々の私的利益追求心、貨幣欲望を批判した。それは金利生活者のユウサネイジア論としても知られている。ブルームズベリグループとの交流のせいもあるだろうとされているが、最も有能な人は芸術を志すべきであり、その能力を欠く人は金融業か商業に従事するなどという言い方もしている。『一般理論』ではニューヨークの株式市場での人々の過熱ぶりのはらむ危険性も危惧されている。「わが孫たちの経済的可能性」では、人々の物質的な生活水準がある程度に達したならば、人々はおのずと美的な創造を楽しむようになるだろうと言い、これが理想であるかのように言っている。総じて人々が貨幣欲にとらわれているのは、資本主義の「宗教」であって、それはソ連の共産主義が一種の「宗教」であるのに匹敵すると言う。実際、彼もまた多忙の中で学内、学外の芸術振興の役割を引き受けている。

共著者は、こうしたケインズの貨幣欲批判を、ケインズの道徳観として重要視している。ケインズは確かに資本主義的競争で許容されてきた道徳観を批判しているが、そうかと言って新しい道徳観の原理的な提示をしているとも言えないだろう。「我が孫たちの……」では、確かに芸術的創造の生活を理想化してはいるが、現在直ちにそうすべきだという定言命法でそう言っているわけではない。大いに飛翔して遠い将来の夢を語ったにすぎない。

上記の貨幣欲批判、利己心の追求批判は、それはそれでもっともだと思わずにはいられないが、この批判を推し進めていくと、このことは根本的な資本主義批判になるはずで、資本主義の維持を目指したはずのケインズ政策論の立場と、少なくとも直接的には食い違ってくる。個人主義的自由を侵害しないような雇用政策をというものが彼の立場であったからであ

---

もう1つは Ramsey が、不確実な将来に向けての確率判断は、現在行為の2者択一的な直観的・主観的・個人的判断でなされているのだから、なにも命題間の関係をいう必要はないという、ケインズ批判についてである。ケインズは1面では諸個人の日常的な直観的判断としてはこの批判を認めたようだが、『確率論』の理論はどうなったのかという問題である。答えは先に述べたように確かに彼は政策理論家としては『確率論』の(命題間の論理的=理論的關係という)方法を『一般理論』に援用している。しかし他方では(理論家としてではなく)業界人が株式市場で、直観的・主観的・個人的判断に賭けているという、ラムジ的な直観的判断が行われている事実を認めている。実際株式市場の全体としての動きは、ラムジ的な賭け事的判断の集合として動いている。したがって投資家(というよりもむしろ投機家)は、自分の現在の行為選択をする場合には、多くの人々の判断の赴くところを察知し(すなわち convention, すなわち株式市場での集合意見を察知し)、できることなら一歩それに先んじるように心掛けねばならない。この convention というのは、Moore の「習慣や伝統」(先述)とは違うが、ラムジの個人的な判断をケインズが集合的な判断に拡大応用したものである。この意味で彼はラムジを『一般理論』第12章「長期期待の状態」の章では援用しているのである。convention に前掲邦訳で塩野谷祐氏は「慣行」という語を当ておられるが、この訳語はケインズのムーア批判のきっかけになったムーアの「習慣」を連想させるので、上記の事情がつかみにくくなるように思われる。

る。そしてこの個人主義には貨幣追求の自由も含まれるだろうからである。そのため共著者がケインズを道徳哲学者として描きだそうとする論調は、必ずしも明白な一貫性を顯わさない。

ケインズの時代は、スミスのように自由な利己心の追求を是認してもなお、社会の調和と発展の見通しを描き、倫理学と経済学との統合を主張しようような時代ではなくなっている。ベンサムやミルの時代とはちがって、個人的功利の追求が社会的功利を実現すると主張することもできなくなっている。スミス以来の古典派の時代には、個人主義的自由主義（＝道徳理論）を基礎にして経済学の体系をもつことによって、経済学はまた近代的な社会科学との連絡をもつことができた。また19世紀の主流派経済学も、功利主義的倫理学に経済理論の体系を基礎づけることができた。経済学は、単に政策理論であるだけではなく、総合的な社会理論の一環をなしていた。

しかし独占資本の強化、労働組合、不況と失業、社会福祉の必要が時代を特徴づける状況のもとで、自由放任主義の終焉を宣言し功利主義を攻撃せざるをえなくなると、貨幣追求に対する道徳的批判と資本主義維持の経済学をつなぎとめるためには、ある種の折衷主義が不可避になるだろう。貨幣追求の道徳的批判と資本主義維持の経済学とを、直接的につなげる筋合がなくなるからである。このことは、近代的な道徳論や法学思想との連絡を保ちながら、経済学の体系を構想したスミス以来の古典派的伝統が、マーシャルの努力にもかかわらず、ケインズの時代に収束したことを意味する。

経済的な資本主義観としては、ケインズが私企業と大規模な国営企業との中間を目指していたこと、また投資の社会化を目指していたこと、ベバリッジの福祉政策の立案を財政論の側面から支援したことも想起しなければなるまい。どの試みも個人主義的利益追求一本やりではいけないという点が共通している。自由な利己的貨幣追求の弊害を野放図に放置しないで、適度の社会化を推進しようというのが、私どもの言葉で言えば彼の経済的・政治的な思想ないし適度に折衷的な社会民主主義的傾向をもつ立場である。共著者はこのことを彼の道徳哲学であるとしきりに強調している。

以上、共著者の論調を念頭に置きつつ、共著者が力点を置く道徳哲学者としてのケインズ像を検討してきたが、実は共著者がケインズを高く評価しているもう1つの点は、彼の『平和の経済的帰結』（1919）に見られる歴史論である。当時ベストセラーにもなり彼の名声を確立したこの本で、彼は、第1次世界大戦までの西欧諸国の歴史を概括し、賠償問題を誤れば戦後の西欧諸国の国際関係がどのような危機に瀕するかを、すなわちドイツに過重負担を押しつけて、ドイツをソ連圏に追い込むことになった場合の欧米資本主義体制の危機を、人口問題を軸にしているとはいえ、簡にして要を得た力強い文章で説いている。それは彼が経済問題を考えるときに重視した問題が、先進諸国間の国際関係であり、歴史の変遷の問題で

あったことを如実に示している。『一般理論』がクローズド・システムで失業問題を解決しようとしているのは、先進諸国間の為替引き下げ競争、植民地獲得競争、そのための資本の国外流出、国内投資不足による失業者の増加、先進諸国間の対立の激化という危機的な情勢を緩和するために、先進諸国が協調してそれぞれの国内で取るべき方策を探したという点にあったことは周知のとおりである。しかし最近ではセンヤスティグリッツのような幾人もの例外がないではないが、ケインジアンも反ケインジアンも国際関係の歴史的関係の変化を踏まえて国内政策を考えるという、ケインズ的な当然の思考法を必ずしも十分には受け継いでいないように思われる。その意味では共著者が、『平和の経済的帰結』をケインズ経済学の出発点だと強く評しているのは、ケインズ経済思想を正しく評価するうえで大変貴重な指摘であろう。

#### 6. ケインズ経済学はどのように受け継がれたか

以上のようにケインズの思想の多様性を強調する共著者は、ケインズの継承者も批判家も大方この多様性を受け継いでいないと言って、ケインズ以降の経済学を批判する。

共著者によれば；——ケインズ以降の経済学が数学的、技術的になってしまって、経済学の問題領域が狭隘化した。ケインズ以前の経済学に見られた社会科学的な広がりが見られなくなった。これは経済学史の顕著な転換である。このことは早速にも1937年のヒックスのケインズと古典派の比較論文に見られるIS/LM図式的な解釈に始まる。それはサムエルソンの教科書『エコノミクス』によって決定的な路線が敷かれた。そこにはごく機械的な経済変数の間の関数関係が解かれることになるが、数学的であることが科学的であるかのように見られていて、共著者の言う道徳哲学と経済学の関係もケインズ的な含みでは問題にされていない。その上でケインズ経済学は「古典派」と総合されうるといふ解析が試みられる——。

しかしこの事情は、なにもヒックス以後の人たちだけに責任があるのではなく、『一般理論』にもその責任があると、私は考える。というのもケインズは『一般理論』で、「我々の最終的な課題は……中央当局が最終的に操作したり管理することのできる変数を選び出すことにある」と明言しているからである<sup>27)</sup>。ケインズ以後の経済学は、ここに指摘された「最終的な課題」をめぐる展開されたように見えるからである。もちろんこの課題がPolitical Economyの大事な課題であることは明らかだが、そうだからといって経済学が、社会科学の他の分野との連絡を薄めるようでは経済学の現実性も薄まるのではないかと、というよりも私たちが住んでいる社会全体が私たちに与える総合的な意味あいの認識が埒外に置かれることになるのではないかと疑念が生じる。

---

27) Keynes, J. M., *op. cit.*, p. 247. 塩野谷訳, 245ページ。